



WILL GROUP

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年11月5日

上場会社名 株式会社ウィルグループ 上場取引所 東
 コード番号 6089 URL <http://willgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 良介
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 高山 智史 (TEL) 03-6859-8880
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	19,860	30.8	614	83.4	616	80.3	262	38.3
27年3月期第2四半期	15,185	22.2	335	13.3	341	16.5	189	25.3

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 252百万円(12.3%) 27年3月期第2四半期 224百万円(40.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	27.54	27.31
27年3月期第2四半期	20.11	19.89

(注) 当社は、平成26年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株、平成27年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が平成27年3月期の期首に行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	9,658	3,546	32.9
27年3月期	8,022	3,139	38.0

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 3,177百万円 27年3月期 3,052百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.50	6.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、平成28年3月期(予想)の期末配当金については当該株式分割の影響を考慮しております。なお、平成27年3月期につきましては、当該分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,120	20.1	1,094	16.5	1,094	15.2	601	9.9	63.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い1株当たり当期純利益の予想値は当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名) 株式会社クリエイティブバンク 、 除外 一社

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の2に該当するものであります。詳細は、添付4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期2Q	9,516,800株	27年3月期	9,508,800株
28年3月期2Q	244株	27年3月期	164株
28年3月期2Q	9,512,623株	27年3月期2Q	9,419,358株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、平成26年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株、平成27年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が平成27年3月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事項等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に鈍い動きがみられるものの緩やかな回復基調が続きました。また、人材サービス市場においては、景気の回復基調を背景として有効求人倍率が上昇する等、雇用情勢は改善傾向で推移した他、平成27年9月30日には改正労働者派遣法が施行され、今後当社グループが果たす役割はますます拡大していくことが予想されます。

このような状況の下、当社グループは「個と組織をポジティブに変革するチェンジエージェント・グループ」をミッションとして掲げ、各事業において専門性の追求による顧客満足の向上と差別化を図ることで、インストアシェアの拡大及び事業展開地域の拡大に努めました。また、医療・介護分野における人材派遣・紹介やIT分野における人材紹介等の新規事業の拡大、広告代理店業を営む株式会社クリエイティブバンクを連結子会社化し事業の多角化を推進する等、新たな分野の拡大に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高19,860,590千円(前年同四半期比30.8%増)、営業利益614,541千円(前年同四半期比83.4%増)、経常利益616,291千円(前年同四半期比80.3%増)となりました。また、主に特別損失において投資有価証券評価損94,000千円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は262,001千円(前年同四半期比38.3%増)となりました。なお、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)は722,185千円(前年同四半期比87.4%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当社グループの事業拡大により当社及びWILL GROUP Asia Pacific Pte.Ltd.の管理部門はグループ一体経営を目的とした統括機能の比重が高まったため、第1四半期連結会計期間より、当社グループの共通費配賦方法を変更し、当該管理部門に係る費用については、全社費用としセグメント利益の「調整額」として計上する方法に変更しております。以下の前年同期比較につきましては、変更後の方法で組み替えた数値との比較で記載しております。

①セールスアウトソーシング事業

国内の携帯電話出荷台数は微減で推移したもののスマートフォンの出荷台数は依然として増加傾向であり、家電量販店や携帯ショップの販売員の需要がみられました。このような状況の下、既存顧客のインストアシェアの拡大、業務請負の受注及び業容の拡大に注力しました。官公庁からの業務請負やアパレル業界向け人材サービスにおいても順調に推移しました。また、平成27年9月1日付で広告代理店業を営む株式会社クリエイティブバンクを連結子会社化し、人材サービスを含めたプロモーションサービスの提供を開始しました。

利益面においては、業容の拡大により人件費や採用費等が増加しましたが、売上高の増加によって吸収し増収増益となりました。

以上の結果、セールスアウトソーシング事業の売上高は7,474,794千円(前年同四半期比20.6%増)、セグメント利益は583,668千円(前年同四半期比36.0%増)となりました。

②コールセンターアウトソーシング事業

近年のスマートフォン市場の急速な拡大により、端末の動作説明やサービス内容の説明を行うコールセンターにおけるオペレーターの増員需要がみられました。このような状況の下、引き続き通信業界を中心として長期案件の獲得に注力した他、業容の拡大に努めました。

利益面においては、業容の拡大に伴い人件費や採用費等が増加しましたが、売上高の増加によって吸収し、増収増益となりました。

以上の結果、コールセンターアウトソーシング事業の売上高は4,633,124千円(前年同四半期比17.9%増)、セグメント利益は282,580千円(前年同四半期比14.7%増)となりました。

③ファクトリーアウトソーシング事業

中国経済の減速懸念により、製造業の一部において先行き不透明感がみられたものの、インバウンド需要は依然として強く、製造業全体における人材需要は引き続き強く推移しました。このような状況の下、引き続き食品業界を中心とした派遣及び製造請負の拡大に努め、新規受注や人材派遣から業務請負への移行及び請負現場の収

益改善活動に尽力した他、営業展開地域の拡大に努めました。

利益面においては、営業展開地域の拡大により人件費や採用費等が増加しましたが、売上高の増加によって吸収し、増収増益となりました。

以上の結果、ファクトリーアウトソーシング事業の売上高は4,570,315千円(前年同四半期比31.3%増)、セグメント利益は238,134千円(前年同四半期比35.7%増)となりました。

④その他

オフィス等への人材派遣は、新規顧客の獲得が着実に業績に結び付きました。

医療・介護分野における人材派遣・紹介は、全国への拠点展開を積極的に行い、順調に拡大しました。

ALT(外国指導補助)派遣は、引き続き、多くの自治体で英語教育充実への関心が高く、新学期の新規受注獲得に至りました。

IT分野における人材紹介は、近年のIPOブームを背景としたITベンチャー企業における幹部人材の需要の高まりを背景として順調に拡大しました。

海外事業につきましては、平成26年8月に連結子会社化したScientec Consulting Pte. Ltd.(本社:シンガポール)が、通期での業績寄与を開始しました。

以上の結果、その他の売上高は3,182,356千円(前年同四半期比101.8%増)、セグメント利益は44,277千円(前年同四半期は58,801千円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は8,137,562千円となり、前連結会計年度末に比べ1,210,377千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が47,688千円減少した一方、受取手形及び売掛金が954,809千円、仕掛品が259,017千円増加したことによるものであります。

固定資産は1,521,002千円となり、前連結会計年度末に比べ425,258千円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が71,424千円、株式会社クリエイティブバンクの連結子会社化によるのれんの増加等により、無形固定資産が352,911千円増加したことによるものであります。

以上の結果、総資産は9,658,565千円となり、前連結会計年度末に比べ1,635,636千円増加いたしました。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は5,471,448千円となり、前連結会計年度末に比べ593,198千円増加いたしました。これは主に、未払消費税等が696,077千円減少した一方、買掛金が304,585千円、未払金が286,718千円、未払費用が131,131千円、1年内返済予定の長期借入金が138,000千円増加したことによるものであります。

固定負債は640,937千円となり、前連結会計年度末に比べ635,332千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が632,000千円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は6,112,385千円となり、前連結会計年度末に比べ1,228,531千円増加いたしました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,546,179千円となり、前連結会計年度末に比べ407,104千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加147,897千円、非支配株主持分の増加268,731千円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は32.9%(前連結会計年度末38.0%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ47,688千円減少し、2,396,391千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、53,911千円の支出となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上518,914千円、未払金の増加269,265千円があった一方、売上債権の増加492,312千円、未払消費税等の減少695,568千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、645,728千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出65,953千円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出69,870千円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出444,591千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、662,998千円の収入となりました。これは主に、配当金の支払113,552千円があった一方、長期借入れによる収入790,000千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月8日に公表しました数値に変更はありません。詳細は、本日(平成27年11月5日)公表いたしました「平成28年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想と実績との差異に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績が今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間において取得した株式会社クリエイティブバンクを連結子会社としております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株
式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来
にわたって適用しております。

当該変更による、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響
は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,444,079	2,396,391
受取手形及び売掛金	4,217,373	5,172,183
仕掛品	—	259,017
その他	268,926	313,146
貸倒引当金	△3,195	△3,175
流動資産合計	6,927,184	8,137,562
固定資産		
有形固定資産	169,078	240,503
無形固定資産		
のれん	437,154	744,118
その他	136,379	182,327
無形固定資産合計	573,534	926,446
投資その他の資産		
その他	359,752	360,674
貸倒引当金	△6,621	△6,621
投資その他の資産合計	353,131	354,053
固定資産合計	1,095,743	1,521,002
資産合計	8,022,928	9,658,565
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,358	422,943
1年内返済予定の長期借入金	20,000	158,000
未払金	2,662,631	2,949,349
未払費用	339,479	470,610
未払法人税等	139,076	262,769
賞与引当金	229,383	333,893
紹介収入返金引当金	12,062	14,661
事務所移転損失引当金	2,264	—
その他	1,354,993	859,219
流動負債合計	4,878,249	5,471,448
固定負債		
長期借入金	—	632,000
その他	5,604	8,937
固定負債合計	5,604	640,937
負債合計	4,883,854	6,112,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,681	606,881
資本剰余金	797,698	798,898
利益剰余金	1,608,447	1,756,345
自己株式	△75	△151
株主資本合計	3,011,752	3,161,973
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	40,392	15,222
その他の包括利益累計額合計	40,392	15,222
新株予約権	6,180	19,502
非支配株主持分	80,749	349,480
純資産合計	3,139,074	3,546,179
負債純資産合計	8,022,928	9,658,565

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	15,185,345	19,860,590
売上原価	12,309,117	15,872,385
売上総利益	2,876,228	3,988,204
販売費及び一般管理費	2,541,167	3,373,663
営業利益	335,060	614,541
営業外収益		
受取利息	167	254
助成金収入	11,473	14,528
その他	1,873	1,594
営業外収益合計	13,514	16,377
営業外費用		
支払利息	2,457	4,909
その他	4,279	9,717
営業外費用合計	6,736	14,626
経常利益	341,839	616,291
特別利益		
投資有価証券売却益	1,899	—
固定資産売却益	4	—
特別利益合計	1,904	—
特別損失		
固定資産除却損	—	1,527
投資有価証券評価損	—	94,000
事務所移転損失	794	44
事務所移転損失引当金繰入額	2,105	—
その他	378	1,804
特別損失合計	3,278	97,376
税金等調整前四半期純利益	340,465	518,914
法人税、住民税及び事業税	146,303	260,636
法人税等調整額	△2,347	△23,267
法人税等合計	143,955	237,368
四半期純利益	196,510	281,545
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,125	19,544
親会社株主に帰属する四半期純利益	189,384	262,001

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	196,510	281,545
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	28,231	△29,098
その他の包括利益合計	28,231	△29,098
四半期包括利益	224,741	252,446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	215,241	236,831
非支配株主に係る四半期包括利益	9,499	15,615

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	340,465	518,914
減価償却費	42,357	49,084
のれん償却額	7,939	58,559
株式報酬費用	—	5,499
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,393	77,909
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,383	△19
紹介収入返金引当金の増減額(△は減少)	2,750	2,598
事務所移転損失引当金の増減額(△は減少)	1,692	△2,264
受取利息及び受取配当金	△167	△254
支払利息	2,457	4,909
固定資産売却損益(△は益)	△4	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	94,000
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,899	—
固定資産除却損	158	1,527
事務所移転損失	497	44
売上債権の増減額(△は増加)	△97,281	△492,312
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,919	54,115
未払金の増減額(△は減少)	126,528	269,265
未払費用の増減額(△は減少)	39,704	118,492
預り金の増減額(△は減少)	4,047	17,849
未払消費税等の増減額(△は減少)	294,769	△695,568
その他	△157,238	27,156
小計	612,634	109,509
利息及び配当金の受取額	167	254
利息の支払額	△2,336	△5,139
法人税等の支払額	△276,222	△158,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	334,242	△53,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△58,370	△65,953
有形固定資産の売却による収入	266	—
無形固定資産の取得による支出	△29,949	△69,870
投資有価証券の取得による支出	△15,000	△39,556
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	12,000
子会社株式の追加取得による支出	△4,169	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△228,341	△444,591
その他	△790	△37,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	△336,355	△645,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△166,608	—
長期借入れによる収入	—	790,000
長期借入金の返済による支出	△10,000	△20,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	340	340
新株予約権の発行による収入	—	7,882
配当金の支払額	△60,675	△113,552
その他	△2,575	△1,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	△239,520	662,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,378	△11,046
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△236,254	△47,688
現金及び現金同等物の期首残高	2,118,033	2,444,079
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,881,779	2,396,391

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セールスア ウトソーシ ング事業	コールセン ターアウ トソーシ ング事業	ファクトリ ーアウ トソーシ ング事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,198,219	3,928,253	3,481,818	13,608,291	1,577,054	15,185,345	—	15,185,345
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,198,219	3,928,253	3,481,818	13,608,291	1,577,054	15,185,345	—	15,185,345
セグメント利益又は セグメント損失(△)	429,273	246,299	175,518	851,091	△58,801	792,289	△457,229	335,060

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントでありオフィス等への人材紹介・派遣、ALT(外国語指導助手)派遣等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セールスア ウトソーシ ング事業	コールセン ターアウ トソーシ ング事業	ファクトリ ーアウ トソーシ ング事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,474,794	4,633,124	4,570,315	16,678,234	3,182,356	19,860,590	—	19,860,590
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,474,794	4,633,124	4,570,315	16,678,234	3,182,356	19,860,590	—	19,860,590
セグメント利益	583,668	282,580	238,134	1,104,383	44,277	1,148,660	△534,119	614,541

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントでありオフィス等への人材紹介・派遣、医療・介護分野における人材紹介・派遣、ALT(外国語指導助手)派遣及び海外における人材サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「セールスアウトソーシング事業」セグメントにおいて、株式会社クリエイティブバンクの株式取得による連結子会社化により、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において371,628千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの事業拡大等により当社及びWILL GROUP Asia Pacific Pte.Ltd.の管理部門はグループ一体経営を目的とした統括機能の比重が高まったため、第1四半期連結会計期間より、当社グループの共通費配賦方法を変更し、当該管理部門に係る費用については全社費用とし、セグメント利益の「調整額」として計上する方法に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法に基づき作成したものを開示しております。